○神崎市特別支援保育推進事業実施要綱

平成21年4月1日

要綱第34号

改正 平成24年2月1日要綱第55号

(題名改称)

平成31年4月4日要綱第30号

(目的)

第1条 この要綱は、保育に欠け、特別に支援の必要な児童の保育の充実を図り、もって児童福祉の増進に資することを目的とする。

(平24要綱55・一部改正)

(実施主体)

第2条 事業の実施主体は、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第35条第4項の規定により認可を受けた保育所、並びに地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項及び神崎市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成18年神崎市条例第57号）第6条第1項による指定を受けた指定管理者が運営する保育所とする。

(平24要綱55・一部改正)

(対象児童)

第3条 保育に欠け、集団生活が可能な、日々通所できる市内在住の児童で、次のいずれかに該当するもの。

(1) 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」（昭和39年法律第134号）に基づく特別児童扶養手当の支給対象（所得により手当の支給を停止されている場合を含む。）となる児童

(2) 前号に該当する者を除き、次のいずれかに該当する児童

ア 「身体障害者福祉法」（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定に基づき、身体障害者手帳の交付を受けている児童、又は佐賀県総合福祉センターの嘱託医、若しくは同法同条第1項により指定された医師が、これと同等程度の障害を有すると判定したもの

イ 「療育手帳制度について」(昭和48年9月27日厚生省発児第156号通知)に基づき、療育手帳の交付を受けている児童、又は佐賀県総合福祉センターの所長若しくは専門医その他公的機関の証明書、診断書、意見書等によりこれと同等若しくは発達遅滞であると判定したもの

(平24要綱55・一部改正)

(判定手続)

第4条 保育所長は、前条第2号による判定を佐賀県総合福祉センター所長に依頼する場合は、次によるものとする。判定を必要とする児童については、保護者に当該事業の趣旨を十分説明し、同意を受けた児童について、神崎市特別支援保育推進事業判定依頼書(様式第1号)及び発達状況調査票(様式第2号)を佐賀県総合福祉センター所長に提出すること。なお、判定は、毎年度依頼すること。

(平24要綱55・一部改正)

(保育士の配置)

第5条 保育所において、第3条に該当する児童を入所させる場合においては、特別支援の必要な児童の保育について十分な知識・経験を有する保育士を配置することとする。

(平24要綱55・一部改正)

(費用)

第6条 保育所において第3条に該当する特別支援の必要な児童を受け入れた場合は、別に定めるところにより、当該事業に要する保育士の人件費及び必要な経費を助成する。

(平24要綱55・一部改正)

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成24年要綱第55号)

この要綱は、平成24年2月1日から施行し、改正後の要綱の規定は、平成23年4月1日から適用する。

附 則(平成31年要綱第30号)

この要綱は、令和元年5月1日から施行する。